

障がい者雇用促進企業登録申請書

令和 年 月 日

三重県知事 あて

住 所
名 称
代表者名

印

担当者名
電話番号
FAX 番号

物件等電子調達システム利用登録番号

障害者就労施設等及び障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度実施要綱第4条第2項の規定により、次のとおり申請します。

また、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、以下の事項について承諾いたします。

- 1 申請内容がインターネット等により公表されること。
- 2 この申請書の内容に疑義が生じた場合には、県からの検査を受け入れること。

1 業種	1 卸売業 2 サービス業 3 小売業 4 その他 ()
2 資本金等	円
3 申請時における 常用雇用労働者の総数	人
4 県内の事業所数	事業所
5 県内事業所の雇用状況	
①常用雇用労働者の総数	人
②除外率	%
③法定雇用障がい者の算定の基 礎となる労働者数	①-①×② (端数切捨) 人
④雇用すべき障がい者数	③× % (端数切捨) 人
⑤障がい者雇用数	人
6 受注可能な物品・役務の内容	

備考1 記入に当たっては、「障がい者雇用促進企業登録申請書及び障がい者雇用状況計算書記入要領」を参照してください。

2 この申請書には、次に掲げる書類を添付してください。

- ・ 常用雇用労働者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し、又は事業所別被保険者台帳（離職者も含めた全員分をハローワークへ申請・交付を受けてください。）
- ・ 雇用している障がい者又は雇用していた障がい者の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し
- ・ 競争入札参加資格を有することを確認できるもの。
登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの。写し可）、身分証明書（個人の場合。身元証明書。本籍地市町村長証明のもの。写し可）、成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。東京法務局発行のもの。写し可）。
または、物件等電子調達システム利用登録者についてはID及びパスワード通知書の写しでも可。その場合は、パスワードは伏せて提出し、登録番号を記載してください。